

家政学に関する一考察

田中 美智・佐藤ひろみ・石川 博美・中林みどり
田端ふじ子・長屋美穂子

A Consideration of Home Economics

by

Michi Tanaka, Hiromi Sato, Hiromi Ishikawa, Midori Nakabayashi
Fujiko Tabata, Mihoko Nagaya

はじめに

私達は、本大学の家政学部が10余年間の年月を経て、昭和53年度をもって廃部されるに当り、家政学というものを、今一度考えてみたいと思う。広辞苑⁽¹⁾（昭和45年度版）によると「家政」とは、①一家のおさめかた。家庭生活を処理してゆく手段、方法。②一家の経済。一家のくらしむき。となっている。また、「家政学」については、家政に関する学問。とだけある。

戦前の女子専門学校の家事科、家政科における教育は、家庭科教員の養成、あるいは料理や裁縫などの専門的技能者の養成を主たる目的としており、女学校などの家庭科は将来主婦になったときのための準備の意味もあり、いずれの場合も、いわゆる家事技術とくに、料理・裁縫の実技に重点がおかれていた。第二次大戦後、学制改革が行なわれ、従来の大学に加えてそれまでの高等学校、専門学校であったものの大多数が新制大学、あるいはその学部として、新たに発足することになった。昭和23年に、日本女子大学に家政学部の設置がみとめられたのを契機に、次々と女子大学に家政学部が設置されるようになった。⁽²⁾それを契機に、少なくとも一般通念としては、「家政学」が公式に学問分野の一つに加えられたのであった。が、このことの必然として家政学は、その学、独自の分野を持ち研究内容が分析され、定義づけられ、体系づけられねばならなかったのである。家政学原論あるいは原論関係の著書等を参考⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾にすると、各家政学者諸氏それぞれが、家政学について定義を試みられている。しかし世の動きと共に家政学に対する要望も変化し、家政学の必要性も違う形となってきている。過去から現在、未来へと家政学が学問体系の一つとして存続するためには、今までとは異なる系統的認識に立たなくてはならな

いと、推察できるのである。⁽⁶⁾

以上のような認識にもとずき、過去の家政学研究をふまえつつ、今後のビジョンを模索していくために、私達は、過去10年間の家政学科の卒業論文⁽⁷⁾の検討を行い、それを通して家政学について考察したことを報告する。

本学家政学科家政学研究の実態

本学家政学科設立以来、本年度（最終年度）までの10年間の卒業論文テーマを年度別に分類すると次のようになる。（但し最終年度生は提出見込、また、第3回生以後は、児童学科が分離された⁽⁸⁾ので、児童学科関係のものは、含まれていない。）

尚、表中の数は卒論数であり、学生の実数ではない。

考 察

1) 衣に関する卒業論文について

表1に示すように、衣に関する卒業論文（以下卒論とする）については、被服材料・被服構成・被服整理・被服衛生・被服文化・被服史・家庭科教育・消費科学・衣料公害・その他の10項目に分類した。

衣に関する卒論中、被服材料、被服文化、被服史の項目が高い比率となっている。中でも被服材料は26%と一番高い。被服材料は主に繊維・糸・布について化学的・物理的に研究されている。私達に身近な素材であり、身近に感じられやすいからと思う。

被服文化において、52年度より急に増加がみられる事は特筆すべきことであるが、現在の著しい社会状況に伴い、被服に関する流行の変化に学生の興味が引かれたのであろう。

被服史は、毎年平均的に報告されている。

被服衛生・衣料公害についての卒論が一報もないこと

は、残念に思われる。これは設備や実験時間数の不足等が理由の一つに考えられる。

表1 衣に関する卒業論文の分類

卒業年度 項目内容	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	卒論数 合計	百分率
被服材料	2	1		1	2	2	1	3	1	8	20	26
被服構成					3	3			1	1	8	10
被服整理		2	4	1	1						8	10
被服衛生											0	0
被服文化	3		1			1		1	6	4	16	21
被服史	1	1	1	1	2	3	4	1		4	17	22
家庭科教育						1		1			2	3
消費科学		1					2	1	1	1	6	8
衣料公害											0	0
その他											0	0
合計	5	5	6	3	8	10	7	7	8	18	77	100

2) 食に関する卒業論文について

表2に示すように食に関する卒論については、その内容から大きく分けて、食品分析・栄養素分析・栄養生理・病態栄養・調理科学・食生活の歴史・食品加工・集団給食・食品公害・公衆（食品）衛生・その他、の11項目に分類した。

注（45年度から46年度の急激な食関係の卒論数の増加は、昭和43年の栄養士課程の設置によるものと考えられる。50年から51年の卒論数の2倍増加は、多数の学生

表2 食に関する卒業論文の分類

卒業年度 項目内容	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	卒論数 合計	百分率
食品分析	2			5	2	5	2	2		5	23	10
栄養素分析	1	1	2		2			2	2		10	5
栄養生理	1	3						2		1	7	3
病態栄養			4	1	1	8	3	6	2	4	29	14
調理科学			2	2	4	4		5	1	3	21	10
食生活の歴史			8	1	5	3	3	4	4	3	31	15
食品加工					1	1	1	4	4	3	15	8
集団給食			2	6	1	2	3	5	1		20	10
食品公害	1		7	1	2	1	1	7	3	7	30	14
公衆衛生				1	4		2	1	2	1	11	5
その他					2	2	2	2	2	1	11	5
合計	5	4	25	20	22	26	20	40	20	26	208	100

表3 住に関する卒業論文の分類

卒業年度 項目内容	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	卒論数 合計	百分率
建築材料											0	0
設計製図	1				1						2	7
住居機能	4	2		1	1	1	3				12	43
室内構成	2	2	1	1							6	22
住居史	1	2					1				4	14
住環境	2	1						1			4	14
その他											0	0
合計	10	7	1	2	1	2	4	1			28	100

増と共に個人テーマによる研究が多かったためと考えられる。）

比率の高い項目としては、食生活の歴史・病態栄養・食品公害などに関するものである。

食生活の歴史は主に郷土食の研究であり、これは大半が学生の出身地によるもので、研究の対象としやすかった為とも思われる。

病態栄養に関するものは、昭和43年に栄養士課程が設置されていることから、将来栄養士を目指す学生や家庭科教員を目指す学生の専門性から研究の対象に選択しやすく、また日常生活においても、身近な問題点として提起されやすかったものと思われる。

食品公害に関するものは、昭和30年代後半から40年代半ばにかけて、生活の向上とともに食生活に起因する一連の公害問題の多発、例えば水俣病をはじめとした有機水銀中毒やカドミウム汚染、牛乳のBHC汚染、PCB中毒などが社会問題として大きくクローズアップされて来っており、さらに昭和42年の公害対策基本法の制定など、公害問題が全国的な問題として認識されるようになったという社会情勢の影響も見逃せない。また、比率の高かった前項目と同様に栄養士課程という専門性による選択も考えられる。

栄養生理の3%という比率については、医学的専門分野の傾向が強かった為選択しづらかったように思われる。しかし、研究内容については、学外の専門研究機関で研究し、かなり密度の濃いものであった。

3) 住に関する卒業論文について

住に関する卒論については、建築材料、設計製図、住居機能、室内構成・住居史、住環境、その他の7項目に分類した。

本学の学科構成上、住関係は、全体的に少ないが、その中で、住居機能の研究が、その約半数近くと高率を示しているのは、住まいの本質的なものに機能優先の傾向

表4 福祉・その他に関する卒業論文の分類

卒業年度 項目内容	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	卒論数 合計	百分率
児童心理	9	3		1				1		3	17	17
児童福祉			2		1	3				2	8	8
青少年問題		1	1				2	5	4	1	14	14
婦人問題	5	3	1			1					10	10
老人問題	1				1	1	2	2		1	8	8
障害者問題			1	2		4	2		1	1	11	11
都市問題			2								2	1
農村問題	1			2		1					4	4
共働問題	1		1								2	1
その他	6	2	6	2		3	1	4		2	26	26
合計	23	9	14	7	2	15	5	12	5	10	102	100

が強いと考えられる。また、これは、毎年平均して研究対象となっている。

建築材料を研究対象に選択しなかったのは、工業的専門家が、指導者としていなかった。

住居史においては、学生出身地の民家に関する研究である。近年問題となっている住環境についても、いくつかの研究がみられたが、社会情勢に比べると、それらに関する研究が少なかったように思われる。

4) 福祉・その他に関する卒業論文について

表4に示すように、福祉・心理関係についての卒論は、児童心理、児童福祉、青少年問題、婦人問題、老人問題、障害者に関する問題、都市問題、農村問題、共働きに関するもの、その他の10項目に分類した。

比率の高かった項目は、児童心理に関するものであり、次いで青少年問題、障害者問題、婦人問題であった。一般的に福祉関係の数値は、生活福祉専修が、昭和44年度に設置され、48年度廃止されたという経過を無視しては考察することは出来ない。

その他の項目の比率が最も高率を示したのは、その内容が、上記9項目に分類出来なかったものや、教育・保健等に関する卒論も含んでいるためである。

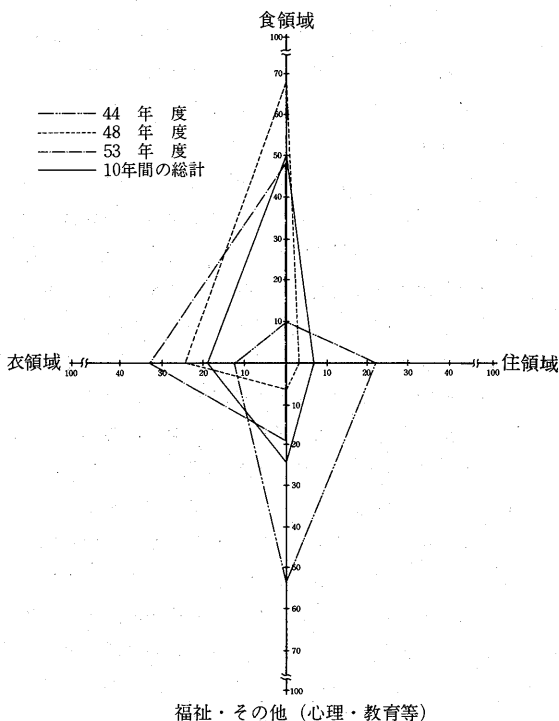
5) 10年間における卒業論文の全体的傾向

表5は、卒業初年度(44年度)、中間年度(48年度)、最終年度(53年度)における衣・食・住・福祉・その他領域に関する卒論数である。それぞれの年度の総数を100%とし、各項目ごとに百分率で示したものが図1の10年間における卒論の動向である。縦、横軸の中心点を0%とし、縦軸には、食領域と福祉・その他の領域を置き、横軸には、衣領域、住領域を置いた。

初年度において、福祉・その他領域は、53%と過半数を越す高い比率である。残る三領域は、ほぼ同じ比率で分けあっている。このきわだった傾向は、本学の家政学部の出発が、1学科で始められたためであり、現在の児童学科における専門領域等も含まれたため、卒論数が多くなったと思われる。

48年度になると、食領域の卒論数が、44年度に対して5.6倍強にも増加している。これは、栄養士課程の充実

図1 10年間における卒業論文の動向(%)



によるものと思われる。それに比して、福祉・その他領域が激減している。これは、昭和43年入学生より、児童学科が分離したためである。住領域も $\frac{1}{8}$ の減少となっている。この原因については、学生の大多数が栄養士資格取得を目指していたためと思われる。

最終年度では、住領域の卒論の報告が0となったことは、専任教員がいなくなったことによる。衣領域は、順次、平均的に卒論数の増加を示している。衣に関する研究の発展的足跡とみられる。

10年間の平均のグラフは(実線)、本大学の10年間の卒論傾向の集積となる。このことから考えられることは、食領域が50%もしめ、理想と思われる正四角形からは、ほど遠い型となっている。衣領域では、44年、48年、53年の平均値に近い数字となっている。

本来、家政学の体系では、衣、食、住、保育、家庭経営(家庭管理)等があるが、全卒論調査の結果、家庭経営に関するものが、全くみられなかったのは、同領域の専任教員の欠員によるものであろう。そのため、私達は、衣、食、住、福祉・その他の領域のみの、考察を加えたにすぎなく、これは変則的な分類といえるかもしれない。

表5 44年・48年・53年度における卒業論文数

卒業年度 専門領域	44年度		48年度		53年度		10年間	
	卒論数	百分率	卒論数	百分率	卒論数	百分率	卒論数	百分率
衣	5	12	8	24	18	33	77	19
食	5	12	22	67	26	48	208	50
住	10	23	1	3	0	0	28	7
福祉・その他	23	53	2	6	10	19	102	24
合計	43	100	33	100	54	100	415	100

ま と め

参考文献・資料

以上述べたことは、本大学家政学部家政学科（1時期児童学科も含む）の全卒論内容の学問系統別分類である。これらを検討することにより、家政学の本大学における概略的意味を考察した。

前述の考察より卒論テーマの選択理由としては、やりやすさ、身近かさ、社会的必要性、学生の問題意識（主として若い人一般の問題意識に通じると思われる。）指導教員の問題意識、関連研究の継続の必要性などが本質的な要因として推定される。それらの要因をもとにして選ばれた卒論テーマにみられる問題意識は、時代や社会の要請、人間としての基本的な問題意識などと絡みあっていると推察される。もちろん学生の選択意識が、それ自体ただちに基本的な社会、人間の問題を反映しているとみることはできない。従って、単に学生の意識面からのみ云々することはできない。しかし、家政学の対象が実際の生きた人間の生活の現実、従って、生活意識に深くかかわっている以上、意識面からの考察も、また、無視できないであろう。客観的な社会、人間生活の分析や家政哲学の追求に加えて、1人1人の生活意識の認識とそれにもとづいた探求が、今後の家政学のあり方を決定していくであろう。

「家政哲学」の中で関口富左氏⁹⁾は、“家政学は、人が生命を維持し成長発展する拠点の1つである。限られた空間内において、「人および事物・事象」、「人々および事象・事象群」のかかわりに関し、1つの秩序だてを行い、時の推移と等しく生命の変質に対応して、人間の在り方を精神的、物質的援助、守護して人間各人の充実を高揚するべき学問であろう。”と述べている。

私達は、今後とも「家政学」を追求し、また、昭和41年設立以来、現在までの過程を振り返ることにより、家政学の歩みを書きしるし、今後の発展への足がかりとしたいと思っている。また、昭和54年度に設立予定されている文教大学附属研究所生活科学研究部に向けてこれまでの経験を生かし、研究を続けてゆきたい。¹⁰⁾

最後に本論文を作成するにあたり、終始御指導いただいた家政学部長水島恵一教授に深謝致します。

- (1) 新村出編、広辞苑、岩波書店、1970年。
- (2) 田辺義一著、家政学講座・第13巻、光生館、1973年。
- (3) 山本キク著、家政学原論、光生館、1968年。
- (4) 黒川喜太郎著、家政学原論、光生館、1965年。
- (5) 原田一著、家政学の根本問題、家政教育社、1971年。
- (6) 日本生活学会編、生活学・第1冊～第3冊、ドメス出版、1975、1976、1977年。
- (7) 卒業論文（家政学部昭和44年卒～53年卒見込）
- (8) 立正学園創立五十年史
- (9) 関口富左編著、家政哲学、家政教育社、1978年
- (10) 生活科学研究会会報（第1号、1978、9・1）